

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 企業立地促進事業補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 立地支援係 電話番号：058-272-1111 (内 3085)

E-mail： c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,242,934 千円 (前年度予算額：2,674,346 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,674,346	0	0	0	0	0	0	0	2,674,346
要求額	3,242,934	0	0	0	0	0	0	0	3,242,934
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・東海環状自動車道西回り区間の全線開通やリニア中央新幹線開業等のインフラ整備を見据え、好調な企業誘致をさらに加速させ、地域間競争に打ち勝つため、立地支援策を背景とした誘致活動を全力で展開することが求められている。
- ・なお、西回り区間は浸水リスクがあり、工場誘致が厳しいこともあるため、物流施設も補助対象として追加する。

(2) 事業内容

- ・県内に進出が決定した企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費(土地、建物、償却資産)等を助成する。

【補助制度の概要】

- ・対象事業
製造業、研究開発事業、植物工場、物流施設等の事業所の設置
- ・補助内容
ア 土地、家屋又は償却資産を取得する事業

- ・ 初期投下固定資産取得費の 10 分の 1 以内
(限度額 5 億円。ただし、県営工業団地への立地の場合は 10 億円)
- イ 事業所を賃借する事業
(データセンター、ソリューションセンターに限る。)
- ・ 事業所賃借料及び通信回線使用料の 2 分の 1 以内
- ・ 新規地元常用雇用者 1 人につき 30 万円
(限度額 3 億円、60 月の通算額)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 企業への立地支援は、県の経済・雇用対策であり、県負担は妥当。
- ・ 補助率は、他県の企業誘致に係る助成制度等を考慮し設定。県の類似事業と同等の率。

(4) 類似事業の有無

- ・ 大規模空き工場企業誘致補助金
本制度は、大規模空き工場対策であり、閉鎖により失われた雇用を確保することを主目的としている。
- ・ 本社機能移転促進事業補助金
本制度は、地方創生の観点から、大都市圏から本県への企業の本社機能移転を促進し、雇用の場の創出や大都市への人口流出の防止を主目的としている。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,242,934	初期投下固定資産取得費等に対する補助
合計	3,242,934	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 岐阜県長期構想
 - ・成長分野を対象とした立地支援策の創設
- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - ・企業の誘致と県外流出の防止
- 岐阜県成長・雇用戦略 2017
 - ・補助制度と優遇税制によるパッケージ支援の強化

(2) 国・他県の状況

全国で46道府県が企業誘致の優遇策（補助金）を設けている。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	企業立地促進事業補助金
補助事業者（団体）	県内に事業所を設置する企業 （理由）県内への企業立地を促進するため
補助事業の概要	（目的）県経済の活性化及び県民生活の安定化 （内容）県内に進出が決定した企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費（土地、建物、償却資産）等を助成する。
補助率・補助単価等	定額・ 定率 ・その他（例：人件費相当額） （内容）初期投下固定資産額の10分の1以内等 （理由）他県の助成制度との比較など
補助効果	企業立地に伴う税収増、県内雇用の確保
終期の設定	令和4年度

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

企業が行う事業所の新增設事業への支援を継続して実施することにより、県内への企業立地を促進し、地域経済の活性化、雇用の確保等を図る。

※岐阜県長期構想（産業・雇用分野）に定める目標とすべき絵姿

成長産業の育成や強化が図られ、さらなる企業誘致が進み、新たな雇用が生まれるとともに、若者、女性、障がい者や高齢者等が生き生きと活躍している活力あふれる社会。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26~29年)	目標 (R1~3年)	目標 (R1~5年)
①新規企業立地件数（累計） ※「清流の国ぎふ」創生総合戦略KPI	179	108	180
②	/	/	/

	H29年度 (H29.12)	H30年度 (H30.12)	R1年度 (R1.12)	R2年度 (R2当初)	R3年度 (要求)
補助金交付実績	2,680,006 千円	2,419,252 千円	2,681,783 千円	(予算額) 2,674,346 千円	(要求額) 3,243,934 千円
指標①目標	-	-	36	72	108
指標①実績	-	-	53	(R2上期のみ) 76	(推計値) -
指標①達成率	-	-	147.2%	(推計値) 105.6%	(推計値) -%

指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率		%	%	(推計値)	(推計値)
				%	%

(前年度の成果)

令和元年工場立地動向調査では、本県の製造業の立地件数は53件で全国6位、立地面積も44haで全国8位となり、共に全国平均(21.8件、27.5ha)を上回っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

引き続き、県内企業の海外・県外流出防止、他県・海外との競争力の確保、県外企業の誘致を図る必要がある。

(事業の評価)

・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価)

○

工場立地や事業拡大を検討している企業の事業実施へのインセンティブになっており、県内における雇用創出、税源涵養、地域経済への波及効果の面から事業の必要性は高く、県として積極的に取り組むべき事業である。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

○

令和元年工場立地動向調査では、本県の製造業の立地件数は53件で全国6位、立地面積も44haで全国8位となり、共に全国平均(21.8件、27.5ha)を上回っており、期待どおりの成果が得られている。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価)

○

県内への企業立地を促進するため、関係市町村及び県が連携を図り積極的な企業訪問、企業要望に対しワンストップサービスによる支援の実施を行っている。

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
